

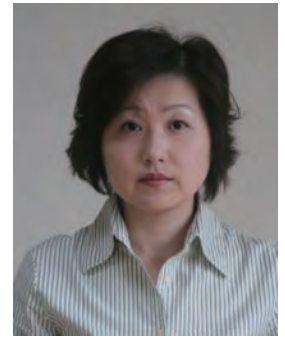
In April 2022, Osaka City University and Osaka Prefecture University merge to Osaka Metropolitan University

Citation	地域活性化ニューズレター. Volume 2.
Issue Date	2012-03-30
Type	Article
Textversion	Publisher
Publisher	大阪市立大学大学院創造都市研究科.

Placed on: Osaka City University

04. 観光のバリアフリー化と地域活性化

中子富貴子 (大阪市立大学大学院創造都市研究科博士(後期)課程)



まちづくりに関わるNPOは多くの地域で見られますが、近年は観光まちづくりなど、観光と関わりを持つ活動が増えています。ここでは、障がい者や高齢者への配慮を考える観光バリアフリーに取り組むNPO法人日本バリアフリー観光推進機構の活動をご紹介します。

1. 着地型バリアフリー観光の推進

日本バリアフリー観光推進機構は、2011年にNPO法人格を取得しました。各地のNPOなどの団体がメンバーとなるネットワーク組織として作られています。メンバーであるサポート組織は、各地で障がい者支援やまちづくり、観光バリアフリーに取り組む団体で、北海道から沖縄まで15の地域の団体が参加しています。総務省の地域ICT利活用広域連携事業を利用して各地のバリアフリー情報を提供・共有するWebサイトを作ったことがこの法人発足の契機になっています。各地の観光・宿泊施設などのバリアフリー情報を利用者に無料で提供するとともに、その情報を共有し、各地で利用者への観光相談やアドバイスを行う相談窓口を設置しています。

この相談窓口は、NPO法人伊勢志摩バリアフリーツアーセンターが三重県鳥羽市で始めた活動がモデルとなっています。各地から伊勢志摩を訪れる障がい者や高齢者のために、地元の観光施設のバリアフリー状況を調査し、利用者へのアドバイスを通して地域の観光促進を行うというものです。伊勢志摩バリアフリーツアーセンターの活動によって、地元の観光バリアフリーの情報が一元化され、観光事業者にとっても有益な活動であると評価されてきました。地域観光を推進するにあたり、行政や民間が協力して積極的に取り組む傾向は近年着地型観光と言われていますが、バリアフリーツアーセンターはいわば着地型観光にバリアフリーの発想を取り入れようとするものと言えます。このような活動に各地の団体が関心を寄せバリアフリーツアーセンターを設置する動きがでてきました。同機構は、こうした動向をネットワークとして東ね、全国

にバリアフリー観光を広げていこうとする試みです。

2. 活動の特徴

このように、同機構は非営利組織のネットワークが基盤となって形成されていますが、その活動には以下のような特徴があります。

ひとつは、メンバーの各サポート団体は独自に地域で活動を行ってきた団体であり、活動内容はそれぞれ異なっていることです。そもそも観光に関わらず、障がい児童のデイサービス、障がい者支援を行ってきた団体も含まれています。また宿泊施設など観光事業者が中心となって組織を立ち上げたところもあります。このように各組織はそれぞれ独自の活動を持ちながらこのネットワークに参加しています。

2点目として、これらの異なる組織をネットワークの一連の活動に繋げるための実践理念として、「パーソナルバリアフリー基準」を事業ポリシーとしている点があげられます。バリアフリーやユニバーサル・デザインを考えると、客観的な数値的基準を求めることがよくありますが、パーソナルバリアフリー基準は障がいによるバリアは個人によって異なるという視点に立ち、利用者個人のニーズに寄り添いソフトであるサービスに焦点を置きます。また、各組織では障がい者自身が活動に携わることも重視されています。

3点目は、市場経済へのアプローチが念頭に置かれている点です。とはいっても、事業収益中心のビジネスモデルを確立しているということではありません。利用客への観光情報提供や相談は無料で行っており、事業収益は運営の基盤になっていません。目指すのは、障がい者や高齢者の観光利用者の増加、地元への観光客の誘客、観光事業者の集客・収益向上への協力であり、バリアフリーに配慮した観光インフラやサービスの質を上げることです。このことは一見、市場へのアプローチと言っても間接的なものでありビジネス性を前面に出さないため、目標への道のりを遠く感じさせるものかもしれません。しかし、これまで観光市場を担う企業の論理と行政の福祉政策の谷間で、

観光という余暇を十分に享受できなかった人々のニーズに対応するには、市場へのアプローチと同時に、市場そのものの仕組みを変えていく努力が必要です。この法人が目指しているのは、従来型の観光市場の活性化ではなく、利用者のニーズに沿った市場の新たな形成であり、観光を通じた地域の活性化と言えます。

観光に取り組むNPOの多くは、交流人口の増加、言い換えれば観光客の数値的増加が成果として評価される傾向にあります。交流人口の数値的増加は確かに活動の成果を可視化させるものですが、数値だけに一喜一憂するのではなく、多様な人々に観光の機会を提供することや観光客と住民の交流を促すことなど、質の問題として取り組む課題もあります。観光まちづくり、観光における地域活性化の本来の意義とは、そのような質の向上も可能にする地域の基盤を造ることであり、障がい者や高齢者も含めた多様な住民の参加、活動の場、雇用も含めた経済活性化への視点など



「松江市でのモニターツアー（2011年3月）」。松江城の石段を上げるための車いすを観光協会が購入しています。

4. 今後の可能性

本稿でこの日本バリアフリー観光推進機構をご紹介します理由は、以下の点に注目するからです。1点目として、この法人の中心的役割を担っている伊勢志摩バリアフリーツアーセンターは、これまで観光のバリアフリー化に取り組む先駆的なNPOとして注目を集めてきた組織です。NPO法人格を取得してすでに約10年、地元で根付きながら持続的に活動をしてきたNPO法人です。このNPO法人が次のステップとして打ち出したのが、他地域での協力組織の立ち上げと全国的なネットワーク形成でした。これは、NPO一般の今後の動向や展開を考える上で参考となる示唆を含んでいると考えられます。

2点目は、NPOの本来の力量が発揮されるべき協働という観点からの示唆です。協働とは、NPOの活

多様な視点が必要です。障がい者や高齢者など、これまで観光市場から排除される傾向にあった層に視点を向ける同機構の理念と活動は、NPOでしか取り組めない課題に取り組み、地域社会の基盤をつくる重要な存在として評価されるのではないかと考えられます。

3. 東北での全国フォーラム

同機構は上記のような活動の他に、各地で「バリアフリー観光全国フォーラム」を毎年行います。2011年は松江市にて開催されましたが、奇しくも当日は東日本大震災当日となってしまいました。すでにこの日、来年は必ず東北でフォーラムを行い、復興に向けて歩き出そうとメンバーで決意が固まったそうです。その通り、2012年2月には仙台にて全国フォーラムを行いました。被災地をはじめ、松島、会津なども訪れるモニターツアーも実施されました。

「2012年全国フォーラム」出典 NPO法人日本バリアフリー観光推進機構

動を通じて市民参加が促進され、市民が「公」を担う存在として力をつけ影響力を増やすことがひとつの目的といえます。地域と言っても人口規模や産業構造、文化、歴史がそれぞれ異なり、安易にマニュアル化された組織運営手法やノウハウに頼らず、各地域の実情に沿い自身の地域を相対化していくことが求められるはず。同機構のネットワークでは、各組織の多様性と主体性を保持しながらNPOの社会的影響力を全国規模に広げていくことが目指されていますが、一方でネットワークに参加する組織が力量をつけ、その力を地域の活動に返していくことが可能になれば、協働の質は向上していくのではないのでしょうか。

ここで紹介した日本バリアフリー観光推進機構の活動は、まだ日が浅く今後の活動展開には未知数の部分もありますが、注目していきたいと考えています。